



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月2日

上場会社名 第一建設工業株式会社  
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,394	11.6	1,195	29.8	1,288	25.3	874	25.9
30年3月期第1四半期	9,310	6.1	921	67.2	1,027	61.9	694	61.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	42.49	
30年3月期第1四半期	33.73	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	67,574	57,379	84.9
30年3月期	68,534	56,860	83.0

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 57,379百万円 30年3月期 56,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	0.9	1,950	19.0	2,050	19.1	1,400	17.9	68.00
通期	48,000	5.2	4,700	23.2	4,900	22.8	3,300	26.0	160.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,858,491 株	30年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	321,498 株	30年3月期	271,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	20,574,988 株	30年3月期1Q	20,586,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(追加情報) .....	5
3. 補足情報 .....	5
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比10億8千5百万円(11.9%増)増収の102億5百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比1百万円(0.7%減)減収の1億8千8百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の減少によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第1四半期累計期間比10億8千3百万円(11.6%増)増収の103億9千4百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第1四半期累計期間比2億7千2百万円(18.0%増)増益の17億8千7百万円となりました。これは、売上高の増加及び完成工事総利益率の向上によるものであります。

また、不動産事業総利益は、前第1四半期累計期間比4百万円(5.2%増)増益の9千3百万円となりました。これは、減価償却費の減少を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第1四半期累計期間比2億7千6百万円(17.3%増)増益の18億8千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比2百万円(0.3%増)増加の6億8千5百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比2億7千4百万円(29.8%増)増益の11億9千5百万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比2億6千万円(25.3%増)増益の12億8千8百万円、四半期純利益は、前第1四半期累計期間比1億7千9百万円(25.9%増)増益の8億7千4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比9億6千万円(1.4%減)減少の675億7千4百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比14億7千8百万円(12.7%減)減少の101億9千5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比5億1千8百万円(0.9%増)増加の573億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加や上場有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことを主な要因としたものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,499,223	17,113,678
受取手形・完成工事未収入金等	22,507,178	14,186,889
有価証券	10,600,378	10,600,245
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	317,911	485,296
材料貯蔵品	322,534	691,388
その他	919,762	910,626
貸倒引当金	△2,350	△1,490
流動資産合計	45,222,904	44,044,901
固定資産		
有形固定資産	12,544,445	12,269,533
無形固定資産	76,389	71,219
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,925,163
その他	266,642	265,382
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	11,188,621
固定資産合計	23,311,675	23,529,374
資産合計	68,534,579	67,574,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,527,477	5,791,103
未払法人税等	1,306,187	423,807
未成工事受入金	262,165	108,379
賞与引当金	710,547	1,003,358
引当金	86,633	58,980
その他	766,169	626,956
流動負債合計	9,659,181	8,012,583
固定負債		
繰延税金負債	405	153,536
退職給付引当金	1,472,405	1,490,213
資産除去債務	97,616	97,935
その他	444,094	440,933
固定負債合計	2,014,521	2,182,618
負債合計	11,673,703	10,195,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	47,244,939	47,501,688
自己株式	△193,475	△280,965
株主資本合計	53,692,265	53,861,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	3,517,549
評価・換算差額等合計	3,168,611	3,517,549
純資産合計	56,860,876	57,379,073
負債純資産合計	68,534,579	67,574,275

(2) 四半期損益計算書  
(第 1 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	9,120,517	10,205,589
不動産事業売上高	190,272	188,973
売上高合計	9,310,789	10,394,562
売上原価		
完成工事原価	7,605,234	8,418,149
不動産事業売上原価	101,412	95,536
売上原価合計	7,706,647	8,513,686
売上総利益		
完成工事総利益	1,515,282	1,787,439
不動産事業総利益	88,859	93,436
売上総利益合計	1,604,141	1,880,876
販売費及び一般管理費	683,074	685,443
営業利益	921,067	1,195,433
営業外収益		
受取利息	2,865	2,347
受取配当金	75,562	86,791
その他	28,369	3,841
営業外収益合計	106,797	92,981
経常利益	1,027,865	1,288,414
特別損失		
固定資産除却損	1,333	70
特別損失合計	1,333	70
税引前四半期純利益	1,026,531	1,288,343
法人税等	332,000	414,000
四半期純利益	694,531	874,343

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,532,115	7,420,283	888,168	13.6	35,293,857
	建築工事	4,833,161	3,516,950	△1,316,210	△27.2	13,851,540
	計	11,365,276	10,937,234	△428,042	△3.8	49,145,397
不動産事業		190,272	188,973	△1,298	△0.7	764,442
合計		11,555,548	11,126,207	△429,341	△3.7	49,909,840

## ② 売上高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,228,022	6,904,345	△323,677	△4.5	35,391,148
	建築工事	1,892,494	3,301,244	1,408,749	74.4	14,460,548
	計	9,120,517	10,205,589	1,085,071	11.9	49,851,696
不動産事業		190,272	188,973	△1,298	△0.7	764,442
合計		9,310,789	10,394,562	1,083,772	11.6	50,616,139

## ③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,549,706	8,664,261	1,114,555	14.8	8,148,322
	建築工事	9,749,678	6,415,709	△3,333,968	△34.2	6,200,002
	計	17,299,384	15,079,970	△2,219,413	△12.8	14,348,325
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		17,299,384	15,079,970	△2,219,413	△12.8	14,348,325

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。